

Ⅱ. 事業評価個表(H29)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	小学校維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北海道夕張市		
交付金事業実施場所		北海道夕張市清水沢清陵町		
交付金事業の概要		財政再生団体である夕張市において、市内小学校の光熱水費の支払い及び暖房用燃料を購入を行い、児童が健全に学習できる環境整備を行うため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費	6,131,871	交付金充当額	4,500,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,500,000	
交付金事業の成果目標		<p>夕張市は財政再生計画に基づき債務を解消しています。そのため、各施設の維持管理経費は最低限の維持管理経費を計上しており、小学校も例外ではありません。</p> <p>児童が健全に学習できる環境整備を行うことは、地方自治体の義務ですが、厳しい財政状況により財源の捻出が難しく、平成19年度から市内小学校の暖房用燃料の購入等に本交付金を活用しています。</p> <p>小学校という地域住民の関心が高い施設に当該交付金を活用することによって、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業によって成果目標を達成するためには、昨年度に引き続き、4月以降10ヶ月分の光熱水費及び5ヶ月分の燃料費を確保するとともに、当該交付金が小学校維持管理事業に活用されているということを周知する必要がありますので、広報やホームページを通じ市民へ周知するとともに交付金の活用先である教職員や児童にも周知を行い、発電所についての理解を深めます。(広報に年1回掲載、小学校へ年1回文書を発行)</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、小学校の維持管理に要する光熱水費10ヶ月分(電気料2,960,564円、水道料443,551円)及び燃料費5ヶ月分(灯油14,900リットル、A重油18,000リットル)が賄え、児童が健全に学習できる環境を整備することができました。</p> <p>平成30年4月5日発行の広報や、平成30年4月11日付けの小学校の教職員及び保護者宛て文書において周知し、小学校の教職員からも、国の交付金を財源に小学校の維持管理事業を行っている旨を伝えたところ、発電所施設の設置に係る効果について理解が得られました。</p> <p>今後も交付金を活用し、学習環境の整備を行うとともに、広報やホームページ等での市民への周知を徹底することで、引き続き地域の理解促進を図っていく予定です。</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	電気料	随意契約	北海道電力(株)栗山営業所	2,960,564
	水道使用料	随意契約	夕張市	443,551
	燃料の単価契約(灯油)	随意契約	夕張エネックス協同組合	1,249,668
	燃料の単価契約(A重油)	随意契約	夕張エネックス協同組合	1,478,088
		計		6,131,871
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33